

退職手当返納命令書

平成 年 月 日

様

青森県市町村職員退職手当組合
組合長（氏名） 印

青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例 第 15 条第 1 項
第 16 条第 1 項 の規定により、既に支払われた一般の退
職手当等の額のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に青森県市町村職員退職手当組合長に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に青森県市町村職員退職手当組合を被告として（被告を代表する者は青森県市町村職員退職手当組合長）提起することができる（なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その裁決の日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金 円

既に支払われた一般の退職手当等の額	円
青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例 第 15 条第 1 項 第 16 条第 1 項 の規定により控除される失業者退職手当額	円

(別記様式第 1 1 号) (裏面)

<p>退職した者の氏名</p> <p style="text-align: right;">(年 月 日生)</p>
<p>退職時の市町村名</p>
<p>懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由</p>
<p>青森州市町村職員退職手当組合退職手当条例第 12 条第 1 項で定める事情のほか、この処分を受ける者の生計の状況に関し勘案した内容についての説明</p>

備考 1 不要の文字は抹消すること。